

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

バイデン新政権の主要高官人事について

【要旨】

- ◇ バイデン新政権の来年1月20日の発足を控えるなか、新政権の高官人事が固まりつつある。発表済の高官人事の特徴としては、①「多様性が重視されている」、②「オバマ前政権で要職に就いていた人物、バイデン氏と関係の深い人物が多い」、③「サプライズを伴う人事（民間からの抜擢等）は少ない」、④「（民主党内で左派の影響力が増しているが）党内左派の有力者の起用は見送られている」等が指摘できそうである。
- ◇ 今回バイデン氏は、上院で共和党が多数を維持する場合でも承認される候補を指名しているようにみうけられ、指名人事が上院で相次いで否決される可能性は高くないように感じられるものの、党派対立が年々強まっているなかで予断を持たずに注視する必要はあるだろう。
- ◇ バイデン氏は高官人事に際して、共和党が上院で多数を維持する場合を考慮しつつ、民主党内で影響力を増している左派へも配慮する必要がある。当初、急進左派の代表格であるサンダース上院議員の労働長官への起用やウォーレン上院議員の財務長官への起用が取り沙汰されていたが、財務長官にはイエレン氏が指名され、労働長官にもサンダース氏は起用されないとの見通しが足元では強まっている。この点についてバイデン氏は、上院で両党の議席数が拮抗していることから現職上院議員の閣僚等への起用は難しい旨の発言をしている。
- ◇ サンダース氏やウォーレン氏が閣僚に指名されてはいないものの、現時点で民主党左派がバイデン氏の高官人事に殊更批判を強めているわけではなさそうであり、これまでの人事に左派の意向が取り入れられている部分は相応にあるようだ。今後、高官の指名が全て終わった段階で、左派が十分に納得してバイデン氏の政策運営に協力的な姿勢を示すのかどうかも、共和党の同意と並び大きな注目点である。

バイデン新政権の高官人事が固まりつつある

バイデン新政権の来年1月20日の発足を控えるなか、新政権の高官人事が固まりつつある。これまでに指名された主要な閣僚、閣僚級、ホワイトハウス・スタッフ等を整理したものが第1表である。未だ指名されていない役職は、司法長官、商務長官、労働長官、教育長官等である。

発表済の高官人事の特徴としては、①「多様性が重視されている」、②「オバマ前政権で要職に就いていた人物、バイデン氏と関係の深い人物が多い」、③「サプライズを伴う人事（民間からの抜擢等）は少ない」、④「（民主党内で左派の影響力が増しているが）党内左派の有力者の起用は見送られている」等が指摘できそうである。

上記①の多様性に関して、就任した場合に「女性初」、「アフリカ系初」、「中南米系初」等となるケースが散見される。

第1表：バイデン新政権の高官指名状況①

	トランプ政権（現職）	バイデン新政権による指名	
【15閣僚】			
財務長官	スティーブン・ムニューシン	ジャネット・イエレン	前FRB議長。元大統領経済諮問委員会（CEA）委員長（クリントン政権時）。夫は2001年にノーベル経済学賞を受賞したジョージ・アカロフ氏。ニューヨーク市ブルックリン出身。承認されて就任すれば女性として初の財務長官に
国務長官	マイク・ポンペオ	アントニー・ブリンケン	元国務副長官（オバマ政権時）。外交政策について2002年からバイデン氏にアドバイス。9歳から18歳までをバリで過ごす
国防長官	クリストファー・ミラー（代行）	ロイド・オースティン	元陸軍大将。軍歴40年以上。アラバマ州で生まれジョージア州で育つ。承認されて就任すればアフリカ系として初の国防長官に
司法長官	ウィリアム・バー	未定	—
商務長官	ウィルバー・ロス	未定	—
保健福祉長官	アレックス・アザール	ハビエラ・ベセラ	カリフォルニア州司法長官。1993年から2017年まで連邦下院議員（カリフォルニア州選出）。カリフォルニア州サクラメント出身。承認されて就任すれば中南米系として初の保健福祉長官に
エネルギー長官	ダン・ブルイエット	ジェニファー・グランホルム	元ミシガン州知事。元ミシガン州司法長官。カナダからの移民（バンクーバー出身）
国土安全保障長官	チャド・ウルフ（代行）	アレハンドロ・マヨルカス	オバマ前政権時の国土安全保障副長官。キューバのハバナ出身。承認されて就任すれば、移民としてまた中南米系として初の国土安全保障長官に
労働長官	ユージーン・スカリア	未定	—
教育長官	ベッツィ・デボス	未定	—
運輸長官	エレーン・チャオ	ビート・ブティジェッジ	前インディアナ州サウスベンド市長
住宅都市開発長官	ベン・カーソン	マルシア・ファッジ	2008年から下院議員（オハイオ州選出）。元オハイオ州ウォーレンズビルハイツ市長（アフリカ系として、女性として初）。オハイオ州クリーブランド出身
内務長官	デービッド・バーンハート	デブラ・ハーランド	現下院議員（ニューメキシコ州選出）。就任すればネイティブ・アメリカンとして初の閣僚に
農務長官	ソニー・バーデュー	トム・ビルサック	元農務長官（オバマ前政権時）。アイオワ州マウントプレザント市長、アイオワ州議会の上院議員を経て、アイオワ州知事を2期務める。ペンシルベニア州ピッツバーグ出身
退役軍人長官	ロバート・ウィルキー	デニス・マクドノー	オバマ前政権時の首席補佐官（2013～2017年）。元国家安全保障担当次席補佐官（2010～2013年）。ミネソタ州出身

（資料）バイデン・ハリス政権移行ウェブサイト、各種報道・資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表: バイデン新政権の高官指名状況②

	トランプ政権(現職)		バイデン新政権による指名
【閣僚級、大統領補佐官、その他】			
国家安全保障担当補佐官	ロバート・オプライエン	ジェイク・サリバン	元副大統領国家安全保障担当補佐官(2013~2014年)。元国務省政策企画部長(2011~2013年)。バーモント州バーリントンで生まれ、ミネソタ州ミネアポリスで育つ
国家情報長官	ジョン・ラトクリフ	アブリル・ヘインズ	元国家安全保障担当次席補佐官(2015~2017年)。元中央情報局(CIA)副長官(2013~2015年)。承認されて就任すれば女性として初の国家情報長官に
中央情報局(CIA)長官	ジーナ・ハスベル	未定	-
国内政策会議(DPC)委員長	ブルック・ローリンズ(代行)	スーザン・ライス	元国家安全保障担当補佐官(2013~2017年)。元国連大使(2009~2013年)。ワシントンD.C.生まれ。父親は元FRB理事
通商代表部(USTR)代表	ロバート・ライトハイザー	キャサリン・タイ	下院歳入委員会で貿易問題の主任弁護士。コネチカット州で生まれワシントンD.C.で育つ。1996~98年に中国の広州に住み中山大学で英語を指導。アジア系として初のUSTR代表に
国連大使	ケリー・クラフト	リンダ・トーマス・グリーンフィールド	職業外交官。元国務次官補(アフリカ問題担当、オバマ前政権時)
〈新設〉気候変動担当特使	-	ジョン・ケリー	元国務長官(オバマ前政権時)。2015年に米国を代表してパリ協定に署名
環境保護局(EPA)長官	アンドリュース・ウィーラー	マイケル・リーガン	ノースカロライナ州の環境品質局長
環境諮問委員会(CEQ)委員長	メアリー・ニューマイヤー	ブレンダ・マロニー	環境問題専門の弁護士。アフリカ系として初の環境諮問委員会委員長に
国家気候アドバイザー	-	ジーナ・マッカーシー	元環境保護局(EPA)長官
国家気候副アドバイザー	-	アリ・ザイディ	ニューヨーク州のエネルギー・環境問題副長官。オバマ前政権時に行政管理予算局等で勤務
行政管理予算局(OMB)長官	ラス・ポート	ニール・タンデン	民主党系シンクタンク「米進歩センター(CAP)」所長
中小企業長官	ジョビタ・カランザ	未定	-
財務副長官	ジャスティン・ミュジニッチ	ワリー・アデモ	「オバマ財団」理事長。ナイジェリア出身
国家経済会議(NEC)議長	ラリー・グドロー	ブライアン・ディーズ	オバマ前政権時のホワイトハウス顧問
国家通商会議(NTC)議長	ピーター・ナバロ	未定	-
大統領経済諮問委員会(CEA)	委員長	タイラー・グッドスピード(代行)	プリンストン大学公共政策・国際関係大学院長。オバマ前政権時のCEA委員。承認されて就任すれば、アフリカ系女性として初のCEA委員長に
	委員	-	ジャレッド・バーンスタイン
	委員	-	ヘザー・ブシェイ
公衆衛生局長	ジェローム・アダムス	ヴィヴェック・マシー	オバマ前政権時の公衆衛生局長。再登板
米疾病対策センター(CDC)所長	ロバート・レッドフィールド	ロシェル・ワレンスキー	ボストンにあるマサチューセッツ総合病院の感染症部門責任者。ハーバード大学医学大学院教授
新型コロナウイルス関連	公平性に関するタスクフォース議長	-	マルセラ・ヌエス・スミス
	チーフ・メディカル・アドバイザー	-	アンソニー・ファウチ
	対策調整官	-	ジェフ・ザイエンツ
	対策副調整官	-	ナタリー・クウィラン
【ホワイトハウスのスタッフ】			
首席補佐官	マーク・メドウ	ロン・クレイン	元バイデン副大統領首席補佐官(2009~2011年)
上級顧問(Senior Advisor)	-	マイク・ドニロン	バイデン陣営の首席ストラテジスト
上級顧問(Senior Advisor) [渉外担当]	-	セドリック・リッチモンド	2011年より下院議員(ルイジアナ州選出)。「黒人議員連盟」の元会長。バイデン陣営の共同議長。ニューオーリンズ出身
大統領顧問(Counselor)	-	ステイブ・リッチェッティ	バイデン陣営の選対委員長。元バイデン副大統領首席補佐官
ホワイトハウス法律顧問	パット・シボロニ	ダナ・リーマス	オバマ前政権時の大統領次席法律顧問
ホワイトハウス広報部長	-	ケイト・ベディングフィールド	バイデン陣営の広報担当副代表
ホワイトハウス報道官	ケリー・マクナニー	ジェン・サキ	オバマ前政権時のホワイトハウス広報部長

(資料) バイデン-ハリス政権移行ウェブサイト、各種報道・資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

閣僚等の就任には上院の承認が必要となる

高官人事は、上院での承認(過半数)が必要となるポスト(閣僚等)と必要ないポスト(首席補佐官をはじめとしたホワイトハウス・スタッフ等)がある。

高官人事で重要な役割を果たす上院は11月3日の選挙が接戦となったため、1月5日に実施されるジョージア州の決選投票2議席の結果が出るまでどちらの党が主導権を握るか判明しない情勢となっている(注1)。

(注1) 上院の現時点での確定議席数に非改選議席数を加えると、共和党が50議席、民主党が48議席(民主党系無所属を含む)となっている。上院の票決で可否同数の場合には上院議長を兼ねる副大統領が票を投じるため、バイデン民主党政権であれば、共和党は上院の主導権を握るために51議席が求められる。即ち、共和党はジョージ

ア州の決選投票で1議席以上獲得すれば主導権を握れる。

共和党が上院で多数を占めても承認が得られる人事を行っていると思われる

参考までに、2017年のトランプ政権発足当初に指名された高官人事の上院における承認状況を振り返りたい(第2表)(なお、上院(定数100議席)で省庁高官の承認に必要な票数は、オバマ前政権時の2013年11月に5分の3(60票)から過半数へ引き下げられたため、新しいルールの下で政権発足を迎えたのは現状トランプ政権のみである)。

トランプ政権発足時は政権与党の共和党が上院で過半数(52議席)を確保していたこともあり、(意外性のある人事も多く議論を呼んだものの)指名された高官の殆どが承認されている(注2)。但し、採決での賛否票数は区々であり、略全会一致で承認された高官もいる一方、僅差(賛成票が51票、52票、53票等)で承認された高官も散見される。

今回バイデン氏は、上院で共和党が多数を維持する場合でも承認される候補を指名するようにみうけられ(注3)、指名人事が上院で相次いで否決される可能性は高くないように感じられる。もっとも、党派対立が年々強まっているなかでは予断を持たずに注視する必要があるだろう。

(注2) 主要閣僚人事の中では労働長官に指名されたパズダー氏が、与党共和党議員からも反対意見が出て、上院での承認の目途が立たないなかで指名を辞退している。

(注3) 例えば、共和党からの強い反対が予想されるスーザン・ライス氏(元国家安全保障担当補佐官)については、上院の承認が必要となる重要な閣僚ポストへの起用を見送っている。

第2表:トランプ政権発足時に指名された主な高官の上院での採決結果

	氏名	上院採決 (賛成:反対)		氏名	上院採決 (賛成:反対)
財務長官	スティーブン・ムニューチン	承認 53 : 47	環境保護局(EPA)長官	スコット・ブルイット	承認 52 : 46
国務長官	レックス・ティラーソン	承認 56 : 43	国家情報長官	ダン・コーツ	承認 85 : 12
国防長官	ジェームズ・マティス	承認 98 : 1	中央情報局(CIA)長官	マイク・ボンペオ	承認 66 : 32
司法長官	ジェフ・セッションズ	承認 52 : 47	行政管理予算局(OMB)長官	ミック・マルバニー	承認 51 : 49
商務長官	ウィルバー・ロス	承認 72 : 27	大統領経済諮問委員会(CEA)委員長	ケビン・ハセツ	承認 81 : 16
保健福祉長官	トム・プライス	承認 52 : 47	通商代表部(USTR)代表	ロバート・ライトハイザー	承認 82 : 14
エネルギー長官	リック・ペリー	承認 62 : 37	中小企業長官	リンダ・マクマホン	承認 81 : 19
国土安全保障長官	ジョン・ケリー	承認 88 : 11	国連大使	ニッキー・ヘイリー	承認 96 : 4
労働長官	アンドリュー・パズダー	(指名辞退)	駐中国大使	テリー・ブランスタッド	承認 82 : 13
	アレクサンダー・アコスタ	承認 60 : 38	駐日大使	ウィリアム・ハガティ	承認 86 : 12
教育長官	ベッツィ・デボス	承認 51 : 50			
運輸長官	エレーン・チャオ	承認 93 : 6			
住宅都市開発長官	ベン・カーソン	承認 58 : 41			
内務長官	ライアン・ジンキ	承認 68 : 31			
農務長官	ソニー・パーデュー	承認 87 : 11			
退役軍人長官	デービッド・シュルキン	承認 100 : 0			

(資料) 上院資料、各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

経済への影響をみる上で注目される財務長官には、イエレン前 FRB 議長が指名された

経済への影響をみる上で最も注目されるのは財務長官である。財務長官にはイエレン氏（前 FRB 議長）が指名されており、財務長官の就任には当然上院での承認が必要となる。イエレン氏が FRB 議長に指名された時の上院での採決結果を振り返ると^(注 4)、賛成が 56、反対が 26、棄権が 18 であった。党派の内訳をみると、賛成は民主党議員が 45、共和党議員が 11、反対は民主党議員が 0、共和党議員が 26、棄権は民主党議員が 10、共和党議員が 8 である。棄権が多かった点には悪天候も一部影響しているが、FRB 議長人事の上院採決における賛成票としては過去最少だったとされており^(注 5)、（少なくとも FRB 議長就任時点では）議員から超党派での圧倒的な支持を得ていたわけではないと言えよう。

当時賛成票を投じた共和党議員 11 人のうち 3 人は、来年 1 月以降の新議会でも引き続き上院議員であるため^(注 6)、上院で共和党が多数を維持してもイエレン氏が承認される可能性は高そうではあるものの、FRB 議長の承認と財務長官の承認とでは相違点もあると考えられるほか、コロナ・ショックを受けて導入された緊急対応（財務省からの資金拠出を元手とした FRB による各種資金供給）が続く場合に、新たな財務長官は逆に FRB に近い人物ではない方が好ましいとの意見が出てくる可能性もあり、今後の動向に注視は必要である。

(注 4) FRB 議長も上院での承認が必要となる。イエレン氏は 2013 年 10 月にオバマ前大統領によって FRB 議長に指名され、2014 年 2 月に就任している。

(注 5) 現パウエル FRB 議長の議長就任時の上院採決（2018 年 1 月実施）は、賛成が 84、反対が 13、棄権が 3 であった。

(注 6) イエレン氏の FRB 議長就任に賛成票を投じた共和党議員 11 人は、ラマー・アレクサンダー議員（テネシー州選出）、ケリー・エイオット議員（ニューハンプシャー州選出）、リチャード・バー議員（ノースカロライナ州選出）、サクスピー・チャンプリス議員（ジョージア州選出）、ダン・コーツ議員（インディアナ州選出）、トム・コバーン議員（オクラホマ州選出）、スーザン・コリンズ議員（メイン州選出）、ボブ・コーカー議員（テネシー州選出）、ジェフ・フレイク議員（アリゾナ州選出）、マーク・カーク議員（イリノイ州選出）、リサ・マコウスキー議員（アラスカ州選出）であった。このうち、バー議員、コリンズ議員、マコウスキー議員の 3 名は来年 1 月以降の新議会でも引き続き上院議員を務める。

バイデン氏は高官人事に際して民主党内で影響力を増している左派へも配慮する必要がある

バイデン氏は高官人事に際して、共和党が上院で多数を維持する場合を考慮しつつ、民主党内で影響力を増している左派へも配慮する必要がある。当初、急進左派の代表格であるサンダース上院議員の労働長官への起用やウォーレン上院議員の財務長官への起用が取り沙汰されていたが、財務長官には前述の通りイエレン氏が指名され、労働長官にもサンダース氏は起用されないとの見通しが足元では強まっている。

この点についてバイデン氏は、上院で両党の議席数が拮抗していることから現職上院議員の閣僚等への起用は難しい旨の発言をしている。上院議員が任期途中で辞任した場合には、選出州の知事が（特別選挙で新たな上院議員が選出されるまでの）代わりの上院議員を任命

する州が多い。サンダース氏はバーモント州選出、ウォーレン氏はマサチューセッツ州選出で両州の知事は共和党であるため、知事によって任命される代わりの上院議員が民主党になるのか不透明と言える。加えて、サンダース氏やウォーレン氏を指名した場合に上院で共和党議員から賛成票を得ることが簡単でないと予想される点も、バイデン氏が指名に消極的となった一因と推察される。

サンダース氏やウォーレン氏が閣僚に指名されてはいないものの、現時点で民主党左派がバイデン氏の高官人事に殊更批判を強めているわけではなさそうであり、これまでの人事に左派の意向が取り入れられている部分は相応にあるようだ。因みに、左派の反対が起用見送り判断に影響した例として、ミシェル・フロノイ氏（元国防次官）の国防長官への指名、ラーム・エマニュエル氏（オバマ前政権時の首席補佐官でその後シカゴ市長に転身）の運輸長官への指名、ブルース・リード氏（バイデン氏が副大統領時の首席補佐官）の行政管理予算局（OMB）局長への指名等が指摘されている。また、左派はバイデン氏による内務長官（ハーランド氏）、保健福祉長官（ベセラ氏）、首席補佐官（クレイン氏）、通商代表部（USTR）代表（タイ氏）の指名等を称賛している^{（注 7）}。今後、高官の指名が全て終わった段階で、左派が十分に納得してバイデン氏の政策運営に協力的な姿勢を示すのかどうかも、共和党の同意と並び大きな注目点である。

（注 7）例えば、「スクワッド」と呼ばれる民主党急進左派の女性下院議員 4 人のなかで、アレクサンドリア・オカシオコルテス（AOC）下院議員は内務長官へのハーランド氏の指名を「歴史的な指名」と述べているほか、イルハン・オマール下院議員は首席補佐官へのクレイン氏の指名を「素晴らしい選択」と述べている。

（2020年12月18日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.